

漁業協同組合JFしまねディスクロージャー

平成19年3月31日現在

経営概況

本県の平成18年度の漁業総生産高は、生産量が12万トン、生産金額は235億円と推定しており数量、金額とも増加となりました。大型クラゲの影響があったものの台風被害も少なく本県基幹漁業である旋網漁業を中心に定置網漁業及び小型底引網漁業は順調に推移し、本組合の経営に大きく貢献いたしました。

一方では、急激な燃油価格の高騰が組合員の漁業経営を直撃すると共に本組合の燃油供給事業にも悪影響を及ぼした次第であります。

合併後実質的な初年度となりました平成18年度の業務状況は、順調な水揚げに支えられ販売事業を中心に主要な事業の取り扱い及び収支面において当初の計画を達成いたしました。

信用事業においては、合併記念キャンペーンを県下一斉に取り組みを実施し新規貯金獲得に努めると共に共済事業においても合併記念キャンペーンとして新規契約獲得を目指して展開いたしました。

経済事業において販売事業では、販売手数料を6%に統一したことにより、出雲、隠岐地区の生産者に合併の目的である負担軽減（所得の向上）に大きく貢献いたしました。又、五十猛

の夕市と温泉津市場を廃止し、仁摩市場に統合したことにより魚価の向上が図られました。更に共通仲買人制の導入と徹底した債権管理に努めました。

購買事業においては、燃油を本所一括仕入体制とし、旧漁協ごとに異なっていた組合員供給価格を見直し、従来より安価な供給価格を設定し組合員の所得向上に努めると共に、魚函においても一括仕入と直送体制により、供給価格の値下げを実施し生産者の負託に応えました。

本年度の各事業の推進には役職員が一丸となって積極的に取り組みながら、組織・事務体制の整備を進めつつ経営基盤の確立に鋭意努力してまいりました。

この間における各事業推進にご協力戴きました組合員、関係機関に対しまして衷心より厚くお礼を申し上げます。

なお、「営業のご案内2007」につきましては、総合事業を実施する1県1漁協として初年度に当たることから各報告数値につきまして、平成18年度数値のみを記載いたし開示しております。

